

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によることとした会計法令 の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募並びに常統的公 示）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・ 応募者数	
水槽試験支援役務作業 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－ 2－1	令和7年9月2日	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技 術研究所 東京都三鷹市新川 6丁目38番1号	5012405001732	本契約の履行に当たっては、船舶の 一般的な水槽試験に関する知識及び 技術を有していること、長さ60m 以上、幅35m以上、深さ4m以上 の水中空間を有する角水槽施設を保有 及び当該施設における試験実施に 関する知識及び技術を有しているこ とが必要であり、公募を実施した が、応募者が契約相手方1者のみで あったため。（根拠法令：会計法第 29条の3第4項）	15,756,400	15,752,000	99.97%					2602
水中分析用装置による 計測等及びデータ整理 等作業 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－ 2－1	令和7年9月9日	アーカイブティップ ス株式会社 東京都千代田区内 神田3丁目24番3 号	3011501018766	本契約の履行に当たっては、水中用 分析装置の機能、性能に関する知識 及び技術を有していることが必要で あり、公募を実施したが、応募者が 契約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第 4項）	3,036,000	3,036,000	100.00%					2603
潜水艦の後舵小型化に 関する性能確認調査の ための技術支援 1件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－ 2－1	令和7年9月25日	川崎重工業株式会 社 兵庫県神戸市中央 区東川崎町3丁目1 番1号	1140001005719	本契約の履行に当たっては、自走試 験模型（M. No. 731）及び自 走試験模型（M. No. 744）構 成品の機能、性能に関する知識及び 技術を有していることが必要であり、 公募を実施したが、応募者が契 約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第 4項）	同種の他の契約 の予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない。	3,531,000	－					2604
FNS試験用模型の製 造 1式	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－ 2－1	令和7年9月17日	流体テクノ株式会 社 長崎県佐世保市常 磐町1番7号6階	6310002012683	本契約の履行に当たっては、FNS 試験用模型に関する専門知識及び技 術を有していることが必要であり、 公募を実施したが、応募者が契約相 手方1者のみであったため。（根拠 法令：会計法第29条の3第4項）	13,352,900	13,200,000	98.85%					3021

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によることとした会計法令 の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募並びに常続的公 示）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・ 応募者数	
マーカ－他 1 品目 2 式他	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒 2－ 2－1	令和7年9月17日	アーカイブティップ ス株式会社 東京都千代田区内 神田3丁目24番3 号	3011501018766	本契約の履行に当たっては、本件を 履行できる能力を有することを証明 できることが必要であり、公募を実 施したが、応募者が契約相手方 1 者 のみであったため。（根拠法令：会 計法第 2 9 条の 3 第 4 項）	3,388,000	3,388,000	100.00%					4038
ＵＵＶの修理、点検整 備、動作確認及び計測 支援作業 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒 2－ 2－1	令和7年9月1日	株式会社IHI 東京都江東区豊洲 3丁目1番1号	4010601031604	本契約の履行に当たっては、無人航 走体構成要素の研究試作（その 1） 及び（その 2）で試作した ＵＵＶ 及 び ＵＳＶ の設計、製造に関する知識 及び技術を有していることが必要で あり、公募を実施したが、応募者が 契約相手方 1 者のみであったため。 （根拠法令：会計法第 2 9 条の 3 第 4 項）	同種の他の契約 の予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない。	21,967,000	－					9130 9530
海洋環境情報に基づく 意思決定支援システム 要素技術の研究成果の 運用等コスト検討役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒 2－ 2－1	令和7年9月5日	株式会社日立製作 所 東京都千代田区丸 の内 1 丁目 6 番 6 号	7010001008844	本契約の履行に当たっては、海況予 報技術および海洋情報処理サプシ ステムの構成・機能・性能に関する知 識及び技術を有していること、艦艇 等に搭載される指揮管制システムの 構成・機能・性能に関する知識及び 技術を有していることが必要であ り、公募を実施したが、応募者が契 約相手方 1 者のみであったため。 （根拠法令：会計法第 2 9 条の 3 第 4 項）	同種の他の契約 の予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない。	38,500,000	－					9132

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名並び にその所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	随意契約によることとした会計法令 の根拠条文及び理由 （企画競争又は公募並びに常続的公 示）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・ 応募者数	
強度変調型push-pull 音響センサの性能向上 に関する検討役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－ 2－1	令和7年9月11日	沖電気工業株式会 社 東京都港区虎ノ門1 丁目7番12号	7010401006126	本契約の履行に当たっては、強度変 調型push-pull音響センサの機能、 性能、構造に関する知識及び技術を 有することが必要であり、公募を実 施したが、応募者が契約相手方1者 のみであったため。（根拠法令：会 計法第29条の3第4項）	同種その他の契約 の予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない。	4,191,000	－					9142
対潜戦音響評価技術に 関する検討役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－ 2－1	令和7年9月11日	三菱重工業株式会 社 東京都千代田区丸 の内3丁目2番3号	8010401050387	本契約の履行に当たっては、潜水艦 コンセプト評価技術の研究試作に関 する知識及び技術が必要であり、公 募を実施したが、応募者が契約相手 方1者のみであったため。（根拠法 令：会計法第29条の3第4項）	同種その他の契約 の予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない。	16,500,000	－					9143
ソーナー配置シミュ レータ（その2）の設 計役務 1 件	分任支出負担行為担当官 防衛装備庁 艦艇装備研究所 総務課長 松本 譲 東京都目黒区中目黒2－ 2－1	令和7年9月9日	日本電気株式会社 東京都港区芝5丁 目7番1号	7010401022916	本契約の履行に当たっては、ソー ナー配置シミュレータ（その1）の 構成・機能・性能に関する知識及び 技術を有していることが必要であり、 公募を実施したが、応募者が契 約相手方1者のみであったため。 （根拠法令：会計法第29条の3第 4項）	同種その他の契約 の予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない。	25,433,100	－					第7 国艦 － 1

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。